

第3章

次代を担う人と 文化を育む 六戸



1. 学校教育

現状と課題

グローバル化が進展する中、人口が減少し、経済規模の縮小も懸念されるなど、社会情勢は激しく変化しています。子どもたちの10年後を考えると、今以上に社会の変化は激しくなり、また、経験したことの無い未知なる課題への対応が求められる場面が多くなることも予想されます。

この時代に対応し、夢や志を持ち、主体的に自らの人生を意欲的に切り拓き、自立していくためには「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「学び続けられる力(学習意欲)」を統合したいわゆる「確かな学力」の育成や自立につながる進路意識の高揚がますます重要となります。

さらに、予測困難な時代を生きる児童・生徒が、新しい社会のあり方を自ら創造することができる資質・能力を身につけるための「主体的・対話的で深い学び」を実現させる授業改善が期待されています。

このため、家庭や地域と積極的に連携し、学校・家庭・地域が一体となった教育を推進していくことが求められています。

今後は、本町の自然や産業などの教育資源を十分に生かしながら、「生きる力」を育み、世界の中で活躍できる人財の育成を一層推進していく必要があります。

また、小学校から中学校への接続を円滑なものにするため、小中一貫教育の検討を進めるとともに、各種情報教育機器の充実に努め、教育環境の整備や安全で安心して学習できる学校環境づくり、児童・生徒の登下校の安全対策の充実に努めていく必要があります。

主要施策

1 「生きる力」を育む教育活動の推進

- ①基礎学力の向上に向け、学力調査等の結果を分析し、学力向上の取り組み方の検討を随時実施し、指導へ反映させるとともに、児童・生徒の自ら学ぶ意欲を育てるため、家庭学習習慣の定着を図ります。
- ②本町を深く理解し、愛着や誇りを持ってもらうため、自然や農業などの教育資源を生かし、特色ある教育活動を推進します。
- ③世界の中で活躍できる人財づくりを目指し、ALT^{*10}の活用等による外国語教育や国際理解教育の一層の充実を図ります。
- ④新たな社会（Society5.0）で生きる力を育てるため、学校教育現場でのICT機器を効率的に活用した指導を推進します。
- ⑤多様性を受け入れ、自他の個性を尊重し共生できる力の育成を推進し、集団での活動が難しい児童・生徒に対しては、専門員等が積極的に関わり、相談・指導の充実を図ります。
- ⑥いじめや不登校等の問題の防止・解消に向け、相談・指導の充実や適応指導教室「メイプルルーム」の活用を図ります。
- ⑦学校図書室の蔵書の充実を継続的・計画的に実施し、児童・生徒の読書活動を促進します。
- ⑧心身の健康の増進に向け、健康教育の充実や運動習慣の形成を目指した指導を実施するとともに、学校給食の地産地消の拡大、安全・安心な給食の提供に努め、食育を推進します。
- ⑨学校教育活動支援員を活用し、障がいや学習障がい等のある児童・生徒の一人ひとりの状況に応じた教育の充実を図ります。

2 教職員の資質の向上

優れた指導力・コーディネート力を持った教員の育成を図るため、研修や研究活動の充実を図ります。

3 学校施設の整備充実

- ①学校施設長寿命化計画に基づき、安全・安心・快適な教育環境の整備を推進するほか、小中一貫教育を含めて学校のあり方について検討を進めます。
- ②情報活用能力の育成や、効果的な学習指導による授業改善を図るため、ICT学習環境の整備を推進します。

*10 外国語指導助手。

4 地域とともにある学校づくり

- ①コミュニティ・スクール^{※11}の取り組みを推進し、地域社会と一体となった教育基盤の確立を進めます。
- ②広報等を通じて学校教育活動を公開し、地域社会の理解と協力を得ながら学校教育力の向上を図ります。

5 安全対策・通学対策の推進

- ①防犯ブザーの配布、関係団体等によるパトロール活動の促進等により、登下校時の安全対策の強化を図ります。
- ②遠隔地の児童・生徒の安全・安心な通学手段として、スクールバスの運行状況を把握・検討し、その維持・充実に努めます。

数値目標

指標名	単位	令和元年度(実績)	令和7年度(目標)
無線LAN環境整備率	%	0.0	100.0
一人一台端末整備率	%	0.0	100.0
学校図書充足率(小学校)	%	99.3	100.0
学校図書充足率(中学校)	%	55.9	70.0
学校教育環境に関する町民の満足度	%	31.9	50.0

注) 町民の満足度は、町民アンケート調査で「満足」と「どちらかといえば満足」と回答した町民の割合。

^{※11} 学校運営協議会制度。学校と地域・保護者が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」を目指すための仕組み。

2. 生涯学習

現状と課題

少子高齢化や核家族化の進行、情報化の進展をはじめとする社会環境の急速な変化に伴い、解決しなければならない課題が数多く出てきています。また、近年の大規模な自然災害の教訓からコミュニティの重要性が再確認され、その活性化が社会教育行政に強く求められる傾向が強まっています。

本町では、町民が生きがいのある充実した生活を送るとともに、人と人との絆の中で豊かで住みよい地域社会づくりを推進するため、多様な学習活動や社会参加活動への支援、社会教育団体等の育成と活動の支援に努めています。

今後は、生活や職業能力の向上、自己の充実を目指して各人が自発的意思に基づき自己に適した手段・方法を選んで生涯を通じて行う学習活動の支援や、主として青少年及び成人に対する組織的な教育活動を展開するとともに、自立した社会教育団体の事業運営や人づくりを進めていく必要があります。

また、読書活動は、人生をより深く生きる力を身につけていく上で欠かせないものであり、活字離れや読書離れが急激に進行する昨今、読書活動の促進が強く求められています。

このため、本町においても、町民が本に親しみ、生活文化を向上させるとともに、優れた知性と豊かな感性を身につけることができるよう、引き続き読書環境の充実を図っていくとともに、各関係図書館との連携強化を進めていく必要があります。

主要施策

1 社会教育施設の整備充実・有効活用

文化ホールや就業改善センター、小松ヶ丘地域交流館、七百地区公民館などの社会教育施設について、老朽化に対応した施設・設備等の整備充実を図るとともに、適正な維持管理及び有効活用を図ります。

2 指導者情報の再構築と有効活用

生涯学習の指導者やボランティアの育成・確保に努めるとともに、人財情報の更新と新たな人財の発掘により有効活用を図ります。

3 学習情報の提供

町民の主体的な学習活動を支援するため、これまでのチラシや広報紙による学習情報の提供だけでなく、様々な情報媒体を活用した迅速な情報提供に努めます。

4 地域に根ざした事業展開と全年齢層への学習機会の提供

学習ニーズの掘り起こしを行いながら、本町ならではの特性や資源を生かした事業展開や、特に20代から40代向けの学習プログラムの開発を進めます。

5 関係団体等の育成

自立した社会教育団体や自主学習グループを育成するため、継続的な支援に努めます。

6 読書環境の充実

- ①図書館について、蔵書の充実や施設・設備の整備充実はもとより、学校図書室との積極的な連携、従来からの関係施設との連携に取り組み、読書環境の充実とサービスの向上を図ります。
- ②より多くの町民が子どもや孫と一緒に本とふれあう機会を持てるよう、ブックスタート^{※12}事業を推進するほか、おはなし会活動の活性化支援、新規企画の取り組みを進めます。

^{※12} 赤ちゃんに、絵本を開く楽しい体験とともに絵本を手渡す活動。

数値目標

指標名	単位	令和元年度(実績)	令和7年度(目標)
ろくのへ探検隊参加者数	人	30	30
青年講座参加者数(延べ)	人	52	100
夢生学習塾参加者数(延べ)	人	86	100
生涯学習フェスタ参加団体数	団体	16	20
図書館利用者数	人	3,390	3,600
図書館蔵書数	冊	34,660	35,000
図書館貸出冊数	冊	11,726	14,000
読み聞かせボランティアの回数(延べ)	回	40	40
生涯学習活動や施設の状況に関する町民の満足度	%	26.4	30.0

注) 町民の満足度は、町民アンケート調査で「満足」と「どちらかといえば満足」と回答した町民の割合。



ろくのへ探検隊

3. 文化芸術

現状と課題

文化芸術は、うるおいのある心豊かな生活の実現や地域の活性化、さらには人と人とお互いに理解し合う機会の提供等につながるものであり、住民生活の向上や活力ある地域社会の形成に大きな役割を果たしています。

本町では、文化協会や無形文化財保存会が中心となって、様々な文化芸術活動・伝統芸能伝承活動が行われているとともに、町民文化祭や個別団体による発表会、六戸秋まつり、メイプルタウンフェスタなどにおいて、活動の成果を広く町内外へ発信しています。また、文化ホールでは、自主文化事業を定期的実施することによって、子どもから高齢者までの幅広い年齢層を対象に、多様な文化芸術にふれる機会の提供に努めています。

しかし、各種活動への参加者の減少や高齢化、若者の参加率の低下といった状況もみられ、今後は、世代を問わずだれもが気軽に文化芸術にふれ、活動できる環境づくりを一層進めていく必要があります。

また、本町にある文化財は、古くからこの地域に受け継がれ守り続けられてきたもので、町民共通のかけがえのない財産です。

今後とも、文化財を保護・保存する活動を続けていくとともに、保護・保存してきた文化財の価値を、町民のみならず多くの人々に伝えていく必要があります。

主要施策

1 文化芸術団体・指導者の育成

- ①町民主体の活動をより一層促進するため、文化協会などの文化芸術団体・サークルの育成を継続して行います。
- ②町民ニーズを的確に把握しながら、必要とされる内容の研修会や講習会を開催し、文化芸術活動の指導者の育成・確保に努めます。

2 多様な文化芸術にふれる機会の充実

- ①若年層の取り込みや活動内容の周知のため、文化芸術に関する広報・啓発活動を行います。
- ②文化協会や所属団体と連携し、町民文化祭・各種発表会等の文化イベントや芸術鑑賞会等の内容充実を進めるとともに、より多くの団体との連携を図り、多様な文化芸術を鑑賞する機会や文化芸術活動の成果を発表する機会の充実に努めます。

3 文化財の保存と有効活用

- ①有形文化財について、重要度や現状を踏まえて優先順位をつけ、これに基づいて順次対応を行う仕組みづくりを進め、保存・活用を図ります。
- ②無形文化財について、無形文化財保存会への支援や、その活動を記録した映像情報の活用などにより、町民主体の保存・伝承活動を促進します。
- ③郷土資料館及び旧苫米地家住宅について、適切な維持管理や常設展の充実に努め、利用促進に努めます。

数値目標

指標名	単位	令和元年度(実績)	令和7年度(目標)
文化協会会員数	人	291	300
町民文化祭参加団体数	団体	28	30
自主文化事業観覧者数(延べ)	人	1,270	1,500
無形文化財保護団体数	団体	3	3
郷土資料館入館者数(延べ)	人	89	130
旧苫米地家住宅入館者数(延べ)	人	3,857	4,000
文化芸術活動や施設整備の状況に関する町民の満足度	%	32.2	35.0
文化財等の保存・活用の状況に関する町民の満足度	%	26.4	30.0

注) 町民の満足度は、町民アンケート調査で「満足」と「どちらかといえば満足」と回答した町民の割合。

4. スポーツ

現状と課題

スポーツは、健康・体力の保持・増進に役立つだけでなく、人と人との交流を促進し、地域の一体感や活力を醸成するものであり、人々の生活に欠かせないものです。

本町には、県内有数のスポーツ拠点である総合運動公園をはじめ、総合体育館や海洋センターなどのスポーツ施設が整備されており、これらを拠点に、スポーツ協会やスポーツ少年団を中心とした町民主体のスポーツ活動が活発に行われています。

町では、これらのスポーツ活動を支援するため、スポーツ協会等と連携しながら、各種スポーツ大会・教室を開催しているほか、スポーツ団体や指導者の育成、スポーツ施設の整備充実等に努めています。

しかし、今後、高齢化の進行や余暇時間の増加等を背景に、町民の健康増進や生きがいづくりに関するニーズが増大し、スポーツに求められる役割や期待はますます大きなものとなることが予想されることから、すべての町民がそれぞれの年齢や体力に応じてスポーツ活動に親しみ、日々の暮らしの中に定着させることができる環境づくりを一層進めていく必要があります。

主要施策

1 スポーツ施設の整備充実・有効活用

総合運動公園や海洋センターをはじめとする各スポーツ施設について、利用ニーズに即した施設・設備・用具等の整備充実を図るとともに、適正な維持管理及び有効活用を図ります。

2 スポーツ団体、指導者の育成

- ①町民の自主的なスポーツ活動の活発化を促進するため、スポーツ協会やスポーツ少年団などのスポーツ団体の育成を図ります。
- ②総合型地域スポーツクラブについて、参加者の増加に向けたPR活動の展開など、側面からの支援に努めます。
- ③町民の多様なスポーツニーズに応えるため、研修会の開催等を通じ、スポーツ推進委員などの指導者の育成・確保に努めます。

3 多様なスポーツ活動の普及促進

- ① 広報・啓発活動の推進やスポーツ情報の提供を図り、町民のスポーツ・健康づくりに対する意識の高揚に努めます。
- ② スポーツ協会等と連携し、各種スポーツ大会・教室等の内容充実を図り、参加促進に努めます。特に、生涯スポーツの振興の視点から、世代を越えて気軽に親しめるニュースポーツの普及を進めます。
- ③ 町民の競技力の向上、競技スポーツの振興に向け、広域的な大会への参加を支援するとともに、活躍した選手や指導者の表彰を行います。
- ④ 町民が一堂に会する場として、町民運動会の充実を図るほか、各地区のスポーツ活動体制の充実も図り、自主的なスポーツ活動の活発化を促します。

数値目標

指標名	単位	令和元年度(実績)	令和7年度(目標)
メイプルスタジアム利用者数	人	31,569	32,000
陸上競技場利用者数	人	10,176	11,000
多目的グラウンド利用者数	人	3,273	3,500
テニスコート利用者数	人	3,612	3,700
総合体育館利用者数	人	32,345	33,000
海洋センター利用者数	人	4,025	4,500
全施設利用者数	人	85,000	86,000
スポーツ協会団体数	団体	14	14
スポーツ協会会員数	人	288	300
スポーツ推進委員数	人	8	10

5. 青少年健全育成

現状と課題

家族形態の変化や価値観の多様化、情報化の進展等に伴い、青少年を取り巻く環境が大きく変化中、全国的にいじめや非行、ひきこもり、インターネット依存などの問題が生じており、青少年の健全育成が大きな課題となっています。

本町では、青少年健全育成町民会議や子ども会が中心となり、家庭や地域の教育力の向上に向けた取り組みを推進するとともに、学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる環境づくりに取り組んでいます。

しかし、今後、少子高齢化や核家族化、情報化等が一層進み、青少年を取り巻く環境はさらに大きく変化していくことが見込まれます。

このため、青少年の社会性を育むための家庭の教育力の向上や地域全体で子どもを育てる取り組みをはじめ、関係機関・団体が一体となった地域ぐるみの健全育成活動をより一層推進していく必要があります。

主要施策

1 青少年健全育成体制の維持・充実

小・中学校や防犯協会等の関係機関・団体及び家庭を巻き込む形で青少年健全育成町民会議を運営するとともに、活動の充実を図り、健全育成体制の維持・充実に努めます。

2 健全な育成環境の醸成

関係機関・団体と連携し、有害環境の浄化活動や巡回活動等を実施するほか、青少年健全育成に関する標語や絵画、ポスター等の募集・公表を行い、健全な育成環境の醸成に努めます。

3 家庭・地域の教育力の向上

学校における親子のふれあいや家庭教育活動の充実、放課後の子どもの居場所づくりのための各種事業を実施するとともに、事業内容の周知・PRを行い、家庭や地域の教育力の向上に努めます。

4 青少年の体験・交流事業等の実施

- ① 青少年の各種体験・交流事業やボランティアによる活動支援等を長期的に維持できる体制を確立し、青少年の健全育成のために必要な活動機会を積極的に提供します。
- ② 少子高齢化の進行を踏まえながら、その時々状況に応じた子ども会活動が行えるよう、長期的な視点に立った事業運営を促進します。

数値目標

指標名	単位	令和元年度(実績)	令和7年度(目標)
青少年健全育成標語応募数	点	502	500
子ども会育成連絡協議会主催事業実施回数	回	4	7
子ども会育成連絡協議会主催事業参加者数(延べ)	人	147	230
青少年の健全育成の状況に関する町民の満足度	%	26.9	30.0

注) 町民の満足度は、町民アンケート調査で「満足」と「どちらかといえば満足」と回答した町民の割合。



子ども会クリスマスの集い

6. 国際化・交流活動

現状と課題

近年、あらゆる分野でグローバル化が急速に進展する中で、町民一人ひとりにとって、異文化交流や異文化コミュニケーション、子どもたちの人財育成の重要性がますます高まっています。

本町では、こうした状況に対応するため、一般財団法人自治体国際化協会が実施するJETプログラム^{*13}を活用し、平成30年度からはALTを増員し、子どもたちの語学教育や異文化交流の推進に努めています。

また、平成5年から実施している海外派遣事業に中学生を毎年派遣しており、平成8年度からはアメリカ合衆国メイン州のキタリー町の中学校と交流を深めています。

今後、グローバル化がさらに進展していく中で、町民が異なる文化・価値観を認め合い、身近に感じることができる開かれたまちづくりが一層重要なものとなってくることから、ALTの効果的な活用や海外派遣事業の充実など、国際交流施策を総合的に推進していく必要があります。

また、本町では、国内における地域間交流活動として、「戸」のつく青森県1市5町、岩手県1市1町1村^{*14}による「戸」のまち交流事業に参画し、交流を行っていますが、今後とも交流を継続していくとともに、町民と一体となった交流へと発展するよう努める必要があります。

主要施策

1 国際交流活動の支援

町民を主体とした国際交流活動の支援を行い、身近な国際交流活動の促進に努めます。

2 海外派遣事業の充実

- ①対象者の学年に合わせた研修内容を検討し、生徒が交流先で円滑な活動ができるよう事前研修も含めて充実を図ります。
- ②姉妹校との情報交流を積極的に行い、日常的な交流の活発化を進めます。

^{*13} 語学指導等を行う外国青年招致事業。

^{*14} 青森県八戸市・三戸町・五戸町・六戸町・七戸町・南部町・岩手県二戸市・一戸町・九戸村。

3 国際化時代に対応した環境整備

- ①町民と地域に住む外国人の相互理解を進めるため、様々な情報媒体を活用して異文化・多文化共生に関する情報発信を行います。
- ②ホームページ英語版の内容充実や英語による案内表示の整備、公共施設窓口における外国人への対応の充実など、外国人が住みやすく訪れやすい環境整備を推進します。

4 「戸」のまち交流事業の推進

「戸」のまち交流事業について、サミットや交流キャンプなどの交流を継続していくほか、町民と行政が一体となった交流に発展するよう努めます。

数値目標

指標名	単位	令和元年度(実績)	令和7年度(目標)
国際交流イベント・講座等参加者数	人	109	200
英会話教室参加者数(延べ)	人	250	300
中学生海外派遣事業参加者数	人	12	8
「戸」のまち交流事業実施回数	回	2	2
国内外との交流活動の状況に関する町民の満足度	%	19.0	25.0

注) 町民の満足度は、町民アンケート調査で「満足」と「どちらかといえば満足」と回答した町民の割合。



中学生海外派遣事業